

平成30年度 個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧

資料1-6

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI【担当部】	従前値	指標の方向性	H29実績値	H30目標値	H30実績値(推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
												有効性	効率性	総合評価	
I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる	(1) 科学技術の振興によるまちづくり	②-1	平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進【政策イノベーション部】	0	↑	233	156	218 件	486(合計)	概ね順調	高	高	S	本年度は9つのプロジェクトを推進し、各プロジェクト概ね順調に進展していると推察される。(実績の集計・評価は、平成31年度5月に予定。)
			②-2	Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数【政策イノベーション部】	0	↑	5	5	5 件	15(合計)	順調	高	高	S	SNS(FB、Twitter)等の活用や市外イベントなどにおいて積極的な情報発信を行ったことにより、応募提案の量と質が向上し、社会実装が期待できる提案の採択に繋がった。
		(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	②-3	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数【経済部】	35	↑	33	40	47 社	50	順調	中	中	B	平成30年4月にスタートアップ推進室を設置し、「つくば市スタートアップ戦略」を策定するとともに、スタートアップの機運醸成を図るイベントなど実施した。また、茨城県やつくば研究支援センター、ジェトロ茨城、筑波大学等と連携し事業を進めた。
			②-4	平成29年度から平成31年度までのつくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業)の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数【政策イノベーション部】	0	↑	4	2	1 件	5	概ね順調	中	中	B	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構が採択された文部科学省補助事業「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展している。予定より早く事業化した案件がH29の実績となっているため、H30の目標は達成していないが、全体目標は達成していることから、進捗状況は概ね順調と見なす。
	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める	(2) 商工業・サービス産業の育成	②-5	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数【経済部】	41	↑	62	51	68 人	53	順調	中	中	B	茨城県や両JAと連携した就農、営農相談や若手農業者・新規就農者座談会の実施、農業次世代人材投資資金等の補助制度の活用等により、担い手数が増加した。
			②-6	平成27年度から平成31年度までの新規創業数【経済部】	24	↑	187	144	306 人	180	順調	高	高	S	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。 また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。 さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。
	3 安心して働ける環境をつくる	(1) 若者の人材確保	②-7	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合【変更】【経済部】	69.5	↑	40.2	69.9	72.9 %	70	順調	中	高	A	つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率は、平成30年度の全国における若者の正規雇用率66.5%(総務省労働局統計調査)を6.4ポイントも上回っており、市内にハローワークを設置した効果や就職支援イベントの成果が表れている。
			②-8	つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合【変更】【経済部】	20.8	↑	30.1	28	29 %	30	概ね順調	高	高	S	つくば市ふるさとハローワークにおいて、平成30年度内に女性延べ1,974人に就職先を紹介した結果、573人が就職することができた。 この割合からみて、女性の就職先が決まるまでには、3.4回の就職支援が必要な計算であり、平成22~26年度には5回要していたことから、徐々に就職活動の負担の軽減が図られている。
II 結婚し、子どもを産み、	1 結婚・出産・子育て環境を充実する	(1) 子育て環境の整備	②-9	バースセンターの利用者数【保健福祉部】	48	↑	119	168	111 人	200	やや遅れ	中	中	B	2人目出産時のリピーターの増加や、チランでの周知効果により、利用者数は維持できているが、バースセンター6床での実施のため、利用者数は増加していない。
			②-10	市内で出産したくても出産できなかった人数【保健福祉部】	125	↓	76	25	50 人	0	やや遅れ	高	中	B	バースセンターの認知度向上や市内の医療機関の受入数増加などによるもの。 筑波大学附属病院・バースセンターともに受け入れ枠には余裕があるにもかかわらず、未だ市内で出産を希望してもできない人がいる理由としては、妊婦が希望する医療機関で予約が取れず出産できなかったことが考えられる。
		(2) 出会いの場の創出	②-11	婚姻数の増加【こども部】	6767	↑	1414	1414	1312 件	6917	やや遅れ	中	中	B	市主催の結婚相談会を5回実施し、県マリッジサポーターが主催するカップリングパーティ(3回)の会場提供及びパーティ運営の協力により、安心して参加できる環境を提供している。また、カップリングパーティ参加者を対象に、外部講師を招いてスキルアップ講座を開催し、コミュニケーション能力向上に役立ててもらった。しかし、婚姻数は全国的に減少しており、結婚に対する価値観の変化や経済面等における結婚そのものの難しさが婚姻数減少の一因と思われる。
			(3) 障害者の地域生活支援	②-12	ペアレント・トレーニング受講終了者数【保健福祉部】	0	↑	16	15	15 人	65	順調	中	中	B
		②-13		日中一時預かりサービス実利用者数【保健福祉部】	206	↑	270	230	294 人	236	順調	中	中	B	障害児通所支援事業における療育訓練の他、日中一時預かりサービス事業を組み合わせる実施する事業所が増加しているため。
		②-14		放課後デイサービス実利用者数【保健福祉部】	159	↑	363	239	470 人	259	順調	中	中	B	障害児通所事業の新規開設に伴い、利用者の障害状況に合わせた特色のある療育支援を行う事業所が増えたため。
		②-15		短期入所実利用者数【保健福祉部】	99	↑	88	119	136 人	124	概ね順調	中	中	B	短期入所事業については、短期間一時的に施設を利用するサービスであり、一定の利用があるものの、毎年度利用者が増加していくことにつながらないため。
		(4) すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	②-16	「健幸長寿日本一をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費【保健福祉部】	0	↑	-18.1	2.75	-15.5 %	3	遅れ	中	中	B	つくば市(国保・後期高齢者)の医療費も増加傾向にある。継続的に事業を実施することにより医療費の削減に取り組んでいく。

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI【担当部】	従前値	指標の方向性	H29実績値	H30目標値	H30実績値(推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因	
												有効性	効率性	総合評価		
育て・健康に生活できる環境をつくる	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する	(1)小中一貫教育の充実	②-17	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合【教育局】	78	↑	74.4	80	79.8%	80.5	概ね順調	中	中	A	教科担任制の実施により学びの連続性が保障されたことにより、児童生徒一人一人の学力が向上し、自らの資質向上が実感できるようになった。昨年度に比べ、5.4%上昇しているため、進捗状況は概ね順調である。	
			②-18	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合【教育局】	85	↑	77.5	89	79.3%	90	概ね順調	中	中	A	つくばスタイル科を中心に、学園の特色を生かした協働的な課題解決型学習を実施してきた。昨年度に比べ1.8増加したため、進捗状況は概ね順調である。	
			②-19	小学校普通教室のエアコン普及率【教育局】	9	↑	100	100	100%	100	順調	中	中	B	平成27年度より実施してきた空調設備設置事業が平成29年度に完了し普及率100%を達成した。熱中症等を防ぎ、良好な教育環境を整備できた。	
		(2)ICT教育の推進	②-20	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数【教育局】	780	↑	906	900	890人	930	概ね順調	中	中	B	延べ参加者数が減少しているが、働き方改革の視点で研修の回数を減らし、内容の充実と効率化を図ったことや、既に研修を受けた教員のスキル等が向上してきたことによる。	
			②-21	プレゼンテーションコンテストの校内予選からの参加者数【教育局】	6,346	↑	11,343	10,300	9,098人	11,000	やや遅れ	中	高	A	働き方改革の視点で教員の負担軽減を図ったことにより、結果として参加者数が減った。	
		(3)科学教育の推進	②-22	つくばちびっ子博士パスポート提出者数【教育局】	4,358	↑	3,803	4,460	5,048人	4,500	順調	中	中	A	スタンプラリー形式の認定基準を5か所以上、10か所以上、18か所以上と感想文に変更した。認定者が順調に増加したので数値が上昇した。	
		(4)教育現場の支援体制整備	②-23	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合【教育局】	88	↑	89.7	90	90.3%	90.5	順調	中	中	B	スクールカウンセラー及び学校生活サポーターを配置し、児童生徒の不安や悩みの解消につながった。	
			②-24	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合【教育局】	93	↑	93.8	93.8	94%	94	順調	中	中	B	いじめや暴力的な行為や発言を許さない環境づくりに向けた様々な取組が進められ、児童生徒の意識向上が見られた。	
	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する	(1)男女共同参画社会の推進	②-25	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合【市民部】	22.4	↑	31	26.7	-%	27.5	順調	中	中	B	男女共同参画セミナーにおいて、介護離職や男性の家事育児参加、育休後の働き方等ワークライフバランスに関する講座を4回開催し、59人の参加があった。また、男女共同参画フォーラムでも男性の家事育児参加について基調講演を実施し、224人の参加があった。このような学習機会を継続して提供し、市民への啓発を図った。 実績値は、市民意識調査の結果を用いているが、今年度は調査がなかったため、計測できなかった。	
	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼びこむ	1 魅力ある交流・居住環境を創出する	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出	②-26	つくば駅1日平均乗車人員【都市計画部】	17,100	↑	18,600	18,220	18,800人	18,500	順調	高	高	S	前年度に続き目標値を上回っている。中心市街地でのイベント開催や近隣の定住促進による利用者増、つくば北部シャトルを中心とした駅利用の利便性向上策などの取組みが一因と考えられる。
②-27				つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合【都市計画部】	68	↑	66.7	69	-%	70	やや遅れ	中	中	B	市民意識調査は2年に1度であるため、30年度の実績値は無いが、中央公園におけるプレイスメイキング事業等、市民等が気軽に楽しめる場づくりを積極的に実施していることから、一定の効果が期待されているものと想定している。	
(2)低炭素まちづくりの推進			②-28	低炭素モデル街区の街区数【生活環境部】	1	↑	3	3	4街区	4	順調	中	中	B	平成29年10月から、つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインを運用し、さらに今年度からはガイドラインの基準を満たす建物の建築を促進するため補助金制度も開始した。 平成30年4月にはSMILE街区として、「ブリージアつくば研究学園内モデル街区」を認定した。	
			②-29	再生可能エネルギーの導入量【生活環境部】	8.5	↑	110.4	20.5	133MW	23.5	順調	高	高	S	太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。	
(3)快適な居住環境の整備			②-30	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合【-】	78	↑	81.6	79	-%	80	順調	高	中	A	市民意識調査は隔年実施のためH30の実績値は確認できていないが、引き続き人口は転入超過の状況にある。研究学園都市の質の高い居住環境を始め、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等により魅力向上が図られているものと思われる。	
(4)文化・芸術の振興			②-31	文化・芸術の振興について満足している市民の割合【市民部】	42.9	↑	43.1	44.15	-%	44.4	概ね順調	中	中	B	多彩なジャンルの芸術文化公演の招へいや体験型事業に加え、つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディアアートフェスティバル等の開催)を図っている。また、市民文化祭では各会場において多くの団体に活動発表の場を提供することができた。また、つくば市文化芸術推進基本計画の策定を実施し、今後の文化芸術振興に関する基本的な方向について決定した。	
(5)スポーツの振興			②-32	成人の週1回以上のスポーツ実施率【市民部】	40.3	↑	53.7	47.3	-%	49.1	概ね順調	中	中	B	市民意識調査が2年に1度のため、今年度は数値がでておらず、明らかではないが、スポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することができた。	
			②-33	スポーツの推進について満足している市民の割合【市民部】	43.7	↑	37.3	49	-%	50.4	概ね順調	中	中	B	市民意識調査が2年に1度のため、今年度は数値がでておらず、明らかではないが、スポーツを推進するため、企画公募で採用した教室や障害者スポーツの教室・イベントを実施し、これまで以上に積極的に取り組むことができた。また、社会体育施設の修繕・改修等を行い、既存施設の適正管理及び有効活用を図り、スポーツ環境の向上に取り組むことができた。	
(6)国際化の推進			②-34	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人人数【市民部】	33(9,644[1,459])	↑	47(18,757[2,796])	47(13,532[2,052])	回数:回 42(参加者総 数:人[うち 外国人: 81]人)	50(14,500[2,200])	50(18,174[3,81])	概ね順調	中	中	B	会議件数の減に伴い参加者総数も減となっているが、第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)等大規模な国際会議が開催されたことにより、外国人参加者は増加している。

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI【担当部】	従前値	指標の方向性	H29実績値	H30目標値	H30実績値(推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
												有効性	効率性	総合評価	
ことを留める	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	(1)観光の振興	②-35	観光客入込客数【経済部】	356	↑	384	382	421万人	388	順調	高	高	S	昨今の登山ブームにより、筑波山や宝篋山に多くの観光客が訪れたこと。また、新規誘客イベントとして「ワンダーフェス」が開催されたことによる。
		(2)移住・定住の推進	②-36	年少人口(0~14歳)の転入超過数を増加させる【市長公室】	332	↑	473	386	606人	400	順調	高	高	A	SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が子育て世代に認知され、年少人口の転入超過に寄与したものと考えられる。
		(3)シティプロモーションの推進	②-37	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)【市長公室】	7,392	↑	8,202	8,944	8,911いいね数	9,838	概ね順調	中	中	B	「いいね数(ページの支持者数)」は、目標値に達しなかったものの、「フォロワー数(ページの情報を常時閲覧できる状態に設定している人)」は、9,244人で、前年(8,384人)と比べ860人増であるため、概ね順調と見なすことができる。今年度は動画の投稿に力を入れたことにより、ライブ感を持って当市の魅力ある様々なイベント等を発信することができた。結果として、閲覧者に対し、当市への興味を抱かせることができたため、
		(3)シティプロモーションの推進	②-38	SNS情報交流人口数(つくば市公式インスタグラムつくばファンクラブのフォロワー数)【市長公室】	0	↑	892	2,000	1,642フォロワー数	3,000	やや遅れ	中	中	B	インスタグラムを活用したPRや、フォロワー1,000人突破記念プレゼントキャンペーン、毎月のフォトコンテスト(大学生との協働実施を含む)などを実施し、フォロワー数の増加を図った。
		(3)シティプロモーションの推進	②-39	市への愛着度【市長公室】	29.2	↑	33.2	-	-%	32.1	順調	高	高	A	「つくば市交流サロン」でのつくばならではの科学技術をいかした催事の開催や、大学生との協働事業、SNSや広報紙を活用して様々な事業の情報発信を行うことで、市民につくば市の魅力を実感してもらい、市への愛着心の醸成を図った。
IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する	(1)交通移動体系の整備	②-40	つくバス利用者数【都市計画部】	888,032	↑	1,037,547	1,033,396	1,052,988人	1,069,739	順調	高	高	S	つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増、継続した利便性向上策、及び市民への路線定着などにより利用者が増加した。【再掲】
			②-41	つくバスに満足している人の割合【都市計画部】	30.5	↑	52.8	36.8	-%	38.5	概ね順調	高	高	A	アンケートはつくバス等の見直しの参考として実施している側面が強いものであるが、例年10月に実施している公共交通に関する調査結果をスケジュール的に見直し案へ反映できないこと、改編に向け業務を集約する必要があることから、H30年度調査を見送った。
		(2)中心拠点(ハブ)への機能の集積と既存市街地との連携の推進	②-42	まちなか居住人口【都市計画部】	88,477	↑	98,828	102,100	102,986人	106,023	概ね順調	高	中	A	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。
			②-43	まちなか人口密度【都市計画部】	36.13	↑	40.8	41.69	42.51人/ha	43.29	概ね順調	高	中	A	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。
	2 防災力・防犯力を強化する	(1)災害に強いまちづくりの推進	②-44	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合【市長公室】	58.4	↑	58.9	-	-%	61.4	概ね順調	中	中	B	市民意識調査は隔年実施のため平成30年度の実績値は確認できていないが、出前講座やハザードマップ全戸配布、パンフレット配布等により、備蓄など自助推進の啓発を実施している。
			②-45	自主防災組織の世帯カバー率【市長公室】	44.1	↑	63.7	48.9	64.5%	50	順調	中	中	B	自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座などを行い、自主防災組織、共助の重要性を説明した。全区長宛てに自主防災組織補助金の自主防災組織のリーダー養成講座であるいばらき防災大学を市内で開催し、防災土育成、自主防災組織の活性化を図った。
			②-46	住宅用火災警報器設置率【消防本部】	66	↑	72	80	76%	85	やや遅れ	中	中	B	設置対象となる世帯への継続した戸別訪問の実施と、設置済みとなる新築住宅世帯が増加していることから、設置率が4%向上した。
		(2)犯罪に強いまちづくりの推進	②-47	防犯活動に参加している市民の割合【建設部】	14.4	↑	19.5	21	-%	23.4	概ね順調	中	中	B	市民意識調査は隔年実施のため平成30年度の実績値は確認できないが、自動車盗難など市内の犯罪状況について区会回覧等で周知を図り、市民の防犯意識の向上に努めた。
	②-48		ジョギング/パトロール参加者数【建設部】	281	↑	684	850	727人	950	概ね順調	中	中	B	各種イベント時などにジョギング/パトロールについての周知を図り、参加者が増加した。今後も更なる周知や活動の充実を努め、参加者の増加につなげる。	
	3 協働のまちづくりを推進する	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進	②-49	区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度【市民部】	49.6	↑	33.7	53.3	-%	54	概ね順調	中	中	B	今年度、市民意識調査が行われていないので実績値を示せないが、区会・ボランティアなどの地域活動促進のため、各種相談支援や個人と活動団体及び活動団体間等のマッチング、補助金交付等による活動支援を行っている。また、SNS(「つくば市民活動のひろば」でのフェイスブック投稿)や広報紙を通じた、団体の活動状況の市民への情報発信などを行っている。活動団体の情報提供量や市民が提案する市民活動に対して助成を行う「アイラブつくばまちづくり補助金」の申請件数も増加していることから、成果の向上が見られると認識している。
②-50			区会加入率【市民部】	49.7	↑	48.1	50.74	47%	51	やや遅れ	中	中	B	加入率が減少傾向にあるが、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規区会設立説明会、各種イベントでの啓発活動、歩道橋への横断幕の設置など、区会加入促進活動を行っており、新規区会も立ち上がっている。	
(2)シニア世代の人材活用		②-51	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数【保健福祉部】	75	↑	960	1,551	1,318人	1,920	やや遅れ	中	中	B	一時預かりの人数が想定より少なく、就業人数も目標値に届いていない状況である。年々就業延べ人数も微増しており、事業自体は順調に進捗しているが、目標値に達していないため、やや遅れとする。	

※進捗状況及び評価の基準については、資料1-3を御参照ください。